

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【子ども・子育て支援特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)子ども・子育て支援特別会計				(単位:千円)		
政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				6,215,222	7,129,466	914,244
5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				6,215,222	7,129,466	914,244
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	育児休業等給付勘定	保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	保険料返還金等の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	6,215,222	7,129,466	914,244
Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				855,524,449	966,111,813	110,587,364
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				855,524,449	966,111,813	110,587,364
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	育児休業等給付勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費	855,524,449	885,656,274	30,131,825
		出生後休業支援等給付費	出生後休業支援等給付に必要な経費	0	79,182,342	79,182,342
		出生後休業支援等給付業務費	出生後休業支援等給付業務に必要な経費	0	1,273,197	1,273,197
計				861,739,671	973,241,279	111,501,608

- (注1)政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
- (注2)厚生労働省分のみ掲記している。
- (注3)6年度予算額は、当初予算額である。
- (注4)6年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。